

## 12月定例会 暮らし応援の施策が実現しました



# 中小企業の賃上げ支援 福祉灯油の増額の支援など

いつもご支援いただきありがとうございます。県議会議員の石川渉です。今号では、12月定例会の内容を中心に活動をご報告します。

12月定例会は、12月2日から12月19日までの18日間開催されました。

物価の高騰が続き、地域を回ると「値段が高くて買うのをためらう」「もう少しゆとりのある生活がしたい」などの声が出されます。また、中小企業からは「最低賃金が上がると、従業員の給料を増やしたいが、資材や燃料代の値上がりで余裕がない」などの声がありました。

### 中小企業の賃上げ支援

12月補正予算でおこなう「中小企業の賃上げ支援事業」は、新しい最低賃金（1032

円）以下の時給を77円以上上げた事業所に対して、1人あたり5万円（最大10人分まで、非正規は3万円）を補助する事業です。

私は、6月議会と9月議会の2回にわたり、業者の声を議会に届け、最低賃金の上昇に対応できる支援事業を求めてきました。県もこの声に応え事業を実施することになったのです。

県は、今回の事業は当面の1月から9月までの最低賃金引き上げに対応するためのものと説明しており、単純に〇〇円増額したら支援する事業ではなく、他県にはない細かい条件が設定されています。そのため担当部に「できるだけ条件を緩和し、多くの事業所に使ってもらえる事業にするように」要望しました。担当部

## 財源は？目白押しの大規模事業 予算は県民生活を最優先に

物価の高騰に終わりが見えず厳しい状況が続いています。最低賃金の大幅な引き上げなど給与所得者は収入増の機運が生まれてきていますが本格的にはこれから、高齢者で年金が主な収入となっている方は、年金の増額がマクロ経済スライドによって低い水準に抑え込まれているため、物価に収入が追いつかない状況が続いています。こうした状況では、政治が積極的な支援事業をおこなない、県民の生活を安定させることが求められます。

一方で、県の財政にも限りがあり、私が県民の声を受けて施策を要望しても「予算の確保が難しい」と言われるのは日常茶飯事です。こうした状況のなかで、県は「山形新幹線米沢トンネル」「山形空港・庄内空港の滑走路延長」「屋内スケート場」「博物館」の大規模事業をすすめており、検討会議がこなわれています。個々の事業にはそれぞれ理由がありますが、総体として見たときには、予算の確保ができるのか、県民

生活に影響を与えないのかを検討して判断する必要があります。前述の大規模事業は無理せず出来る範囲でやっていくというのが私の考えです。昨年度から県は「山形新幹線新トンネル整備基金積立金」として毎年5億円の積み立てを始めました。県民生活への支援が最優先に求められる状況下で5億円を積んでおくのは妥当なのか、県民のために支出する必要があるのではないかと。政治の判断が問われます。国の政治では、増額した防衛費を元に戻して、福祉、教育や農業の予算を増やし、地方に手厚く配分することが必要です。

例会で実施を求めたものです。灯油価格が高止まりしている状況で、県民からも自治体などの関係者からも事業実施が期待されています。県は、国の補正予算で交付される「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し事業をおこないます。私は厚生環境常任委員会で「参議院選挙後に国政が停滞し事業が遅れている。できるだけ速やかに実施して冬の間に県民にわたるよう」求めました。

局は「宣伝や説明を丁寧におこない、疑問や質問にしっかりと答えたい」としています。特設ホームページやチラシなどで広報されますが、「わからないときなんでもお問い合わせてください」とのことです。給料の引き上げを

おこなった事業者、引き上げを予定している事業者は、支援事業の対象になるかも含めてお問い合わせください。

### 福祉灯油の増額

福祉灯油の増額がおこなわれることになりました。この事業も9月定

例会で実施を求めたものです。灯油価格が高止まりしている状況で、県民からも自治体などの関係者からも事業実施が期待されています。県は、国の補正予算で交付される「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し事業をおこないます。

私は厚生環境常任委員会で「参議院選挙後に国政が停滞し事業が遅れている。できるだけ速やかに実施して冬の間に県民にわたるよう」求めました。

(表ページからの続き)

医療・介護

障害者福祉の  
事業所支援

医療・介護・障  
害者福祉の事業所

は、前回の報酬の改定が物価や賃金の上昇に見合わず苦しい経営が続いていました。私は2年間にわたって事業者の声を議会に届け、支援を求めてきました。

24年9月補正予算、25年2月補正予算、6月補正予算で継続的に支援がおこなわれましたが、今回の補正予算では従前同様の「物価高騰対策事業」のほかに「賃上げ・処遇改善への支援事業」



がおこなわれます。

医療・介護・障

害者福祉事業の物

価高騰対策や処遇改善の事業全体で約41億円の施策となり、これまでは1回の補正予算で数億円の事業規模でしたので大幅に増加しました。

事業所からは「他産業と比べ給料が安く、募集しても人が来ない」などの声がありましたので改善が期待されます。

地域の医療や介護の体制を維持し、病気やケガ、介護が必要な時に安心してかかることが出来るように今後とも力を尽くします。

LPGガス料金支援

三たび実現

今年も「LPGガ

ス料金の負担軽減への支援事業」がおこなわれます。ガス料金から2千円を値引きする事業となります。

3年連続での実施となりました。

ひとり親世帯への  
県産米支給事業

ひとり親世帯へ

の県産米支給事業はコロナ禍明けに一度中止されましたが、物価高騰で生活困窮がひろがるなかで支援に携わる方々より事業の復活が要望され、私は23年12月定例会の質問で再実施を求めました。昨年度から事業が復活しています。

今年度はお米券を秋までに送付し、県産米10kgは年度末までに支給される予定です。

来年度についても担当部局は実施したいとしています。

クマ対策

専門職の配置で対策強化を

ています。

現在、県は行政

支援組織について答弁する状況です。

今年度はクマの出没が激増し、人身被害も多数発生しました。現在は小康状態ですが来年度以降の対策強化が求められます。

クマなどの野生動物は人間の生活圏で共生はできませんので区域分け

をおこない、生息域との境界をつくる必要です。鳥獣被害防止セ

ンターを設置し専門職員が計画立案、実施、研究、市町

を方針としており、私の「県に専門職の配置が必要ではないか」との質問に対して、中間

「子どもたちの

給食が長期間無くなる夏休みの食生活が心配」との声

が多いことから、私は委員会で、夏休み前までの支給を要望しました。担当部局は「できる限り応えたい」と答弁しました。

くらし応援に全力

他にも様々な支

援事業を、関係者のみなさんと要望し実現してきます。

これからも県民の声を県政に届け、暮らしを守るためにがんばります。

地域要望の実現をめがけて

地域のみなさんや町内会などから寄せられる要望や相談の解決をめぐって活動しています。

◆昨年10月下旬に元木や桜田でクマの目撃情報がありました。竜山

川周辺での目撃情報が複数あり、クマが河川を経路として市街地に出没するケースが多いことから、県に対して

山形市に対して県と管理協定を結んで環境整備をおこなうよう要望しています。私も連合会の要望を伝えて、県に要望を伝えました。県総合支庁の担当部局からは

◆今年度、滝山地区町

内会連合会が竜山川の元木大橋の下流部分(元木白山公園の周辺)

「山形市と協定を結ぶ方向で進めている。現地を調査し、出入り可能で危険な状態になっ

ているので、自由に出入りできないように簡易的ではあるが対応しきかねないか保護者がた。今後とも要望実現にむけて活動します。

